

かいほう

令和元年10月4日発行

東京都公立小学校事務職員会

発行 会長 五井 康士 (板橋区立紅梅小)

編集 広報部 内野 和美 (港区立青南小)

〒107-0062 港区南青山 4-21-15

TEL 03(3404)8609

小野 明 (新宿区立津久戸小)

東京都公立小学校事務職員会 会報 第199号

<https://tojimu.com/>

平成31年度 講演会・研究総会報告

令和元年5月23日(木)武蔵野公会堂講堂において、講演会・研究総会が開催されました。各地区から代議員をはじめ、多くの会員にお集まりいただき、盛会となりました。

講演会には、国立教育政策研究所 初等教育研究部 統括研究官 藤原 文雄 氏をお招きし、「チーム学校 これからの事務職員に必要なもの」と題して、ご講演をいただきました。

研究総会では、以下の議事が審議されました。

- (1) 平成30年度事業報告
- (2) 平成30年度決算報告
- (3) 平成30年度会計監査報告
- (4) 平成31年度事業計画案
- (5) 平成31年度予算案
- (6) 平成31年度役員選出案

質疑応答を経て、すべての議案は原案通りに承認されました。

【代議員総数288名(過半数145名) 出席代議員数157名 表決書提出数42名
委任状提出数40名 合計239名 本会規則8条及び議事運営細則第4条により総会成立】

(広報部)

講演「チーム学校 これからの事務職員に必要なもの」

国立教育政策研究所 初等教育研究部
統括研究官 藤原 文雄 氏

【おことわり】講演の内容につきましては、諸事情により、前段の研究部の発表資料のみの掲載とさせていただきます。(次ページ参照) 悪しからずご了承願います。

(広報部)

チーム学校 これからの事務職員に 必要なもの

<講師> 国立教育政策研究所 初等教育研究部
統括研究官 藤原 文雄 様

前段として

チーム広尾

～業務改善の取組みについて～

渋谷区立広尾小学校
事務 吉成正志

①校長のリーダーシップによる学校組織マネジメント

- ・ 様々な場面でチーム広尾として...と発言
→ 全教職員が一体となり協働する意識改革へ
- ・ 組織運営の改善について
→ 前例踏襲ではなく、常に修正・精選・見直し観点を持つ
→ 会議の効率化を図る
職員会議等の在り方の見直し
互いが貴重な時間であることを認識し、定時開会・閉会徹底

②教員と事務職員との業務（役割）分担

- ・ 教員の負担軽減への取組み
→ 事務室で出来る業務は積極的に行う
 - ・ 学校徴収金会計
 - ・ 旅費
 - ・ 学校行事看板作成
 - ・ その他

③校務の効率化・情報化

- ・ 校務支援システムの活用
→ タブレット端末の掲示板等を積極的に活用し、会議の精選を行うとともに効率よく進める
- ・ 文書管理システム（電子決済）導入
→ 今年度より実施。ペーパーレス化の推進
→ 押印決済から電子決済へ

④事務職員としてのスキルアップ

- ・ 手元からの業務改革
→ 効率よく最小限の労力で最大限の成果を出すために
→ 超過勤務を減らす努力
→ PCスキル向上へ
- ・ 渋谷区近隣小学校との支援協力体制づくり
→ 文書管理システム（電子決済）導入に伴うサポート
→ 新規採用者・転入者に対するサポート

一 特集 共同実施最前線 一

墨田区の共同実施については、これまでも墨田支部の評議員様他から、評議員会での情報交換の場や、「かいほう」に、たびたび情報をご提供いただいておりますが、このたび、共同事務室の現況について、錦糸中学校の築尾康司様からご寄稿をいただきました。ありがとうございます。
共同実施に取り組んでいる他地区の事務職員にとって、非常に有益且つ貴重な資料です。

(広報部)

平成31年4月以降の錦糸中学校共同事務室について（報告）

墨田区立錦糸中学校 築尾 康司

昨年10月に錦糸中学校共同事務室（以下「共同事務室」といいます。）が開設され、墨田区の共同実施は10か月目に入りました。これまで、共同事務室の職員と各学校の事務室の顔として多数の業務を行う共同実施支援職員（以下「支援職員」といいます。）が相互に協力しながら業務を行ってきました。まず、各学校の支援職員の日頃の努力に敬意を払いたいと思います。そのうえで、本校の共同事務室の今年度の状況についてご紹介します。

1 共同事務室の業務分担について

墨田区における共同実施の試行実施校が今年度は4校から7校に拡大し、事務職員も7名配置されることが決まり、共同事務室では昨年12月から今年2月まで、今年度の業務分担について検討を重ねました。その結果、以下の内容としました。①業務分担制を採り、大きく庶務担当と経理担当に分ける、②区教委が作成した「業務分担一覧表」に記載された業務が網羅された業務分担表を新たに作成し、担当者（庶務担当、経理担当など）を明記する、③各職員が担当校をもち、担当校の庶務または経理を担当する、④庶務担当と経理担当の中に、それぞれ庶務リーダーと経理リーダーを一名ずつ置く。また、これらの内容に基づき、各学校の職員数と特別支援に係る予算規模を考慮し、なるべく各職員の業務量が均等となるよう学校の組合せを検討しました。そのうえで、3月の内示を受けて担当者名の入った業務分担案を作成し、4月1日に各職員の承諾を得て、同日付けで業務分担を決定しました。

2 共同事務室の現在について

共同事務室は、現在打合せや会議を行うことで、課題の解決を図り、また、庶務リーダーと経理リーダーを中心に業務を円滑に進めています。

（1）毎朝の打合せ

昨年10月の開設以降、毎朝共同事務室内で打合せを行っています。進行は原則室長が行い、打合せの内容は、①各学校の当日の行事と支援職員の出勤予定の報告、②共同事務室職員の出張等の動静の連絡、③連絡事項としています。このうち、連絡事項では各職員が課題と考えていることがあれば話し、全員で解決に向けて意見を出し合い、方向性を決めることもあります。毎朝の打合せは、共同事務室に関わる情報や諸課題を取り上げる場であり、意義のあるものとなっています。

（2）共同事務室内会議

朝の打合せと並行して昨年10月から週1回1時間を目途に会議を行っています。職員のスキル向上を図る目的から司会は輪番としています。4、5月は繁忙のため中断していましたが、6月から再開し、現在は区教委が作成した「業務分担一覧表」と「業務フロー」の検証を議題とし、実態と適合しているか、より効率的なフローはないかといった視点で議論し、修正が必要と判断されるものについては修正案を作成しています。既に昨年度中に一部について修正案を作成のうえ、修正内容と理由を支援職員に説明し、賛同を得て区教委に提出し、修正されています。今年度も継続して「業務分担一覧表」等の検証をしていますが、急ぐべき新たな課題が出た際は、それを優先して議題としています。

(3) 所属校長との打ち合せ

2週間に1回程度、拠点校の校長と打ち合せを行っています。打ち合せの内容は、共同事務室の取組みについて、例えば会議の検討内容と検討結果、支援職員にメールを通じて周知した事務処理手順、区教委への連絡事項等について報告しています。職員の成果や考えについて説明し、理解していただくとともに、校長から協力やアドバイスを獲得する機会となっています。

(4) リーダーを中心とする庶務担当（庶務班）と経理担当（経理班）

上記（1）から（3）は定例的な内容ですが、リーダーを中心とする4名の庶務担当（共同事務室内では「庶務班」と呼びます。）と3名の経理担当（「経理班」）の役割と成果を抜きに共同事務室を説明することはできません。その前に、私が日ごろから感心して止まないのは、職員一人一人の他の職員が抱える実務上の疑問に真摯に向き合う姿勢です。日ごろ仕事を進めていく中で疑問が生じることは多々あることですが、ある職員が疑問を口にすると、その都度他の職員が手を止め、答えたり調べたりし、解消に向けて動く姿勢があります。この関係の中、庶務リーダーと経理リーダーは、それぞれの班においてリーダーシップを発揮し、職員の意見を取りまとめ、様式類や支援職員への事務処理手順を作成しています。また、職員に知識やノウハウの付与も行っています。

3 墨田区の共同実施の今後について

墨田区の共同実施は現在試行期間にあり、今後は区教委による効果の検証が行われる予定です。具体的な検証方法については、今後開催される検討委員会で示されるものと思われま

【編集後記】

研究総会講演の詳細につきましては、次号に研究部報告として掲載する予定です。

錦糸中学校共同事務室の、「疑問にはその都度、解消に向けて動く」姿勢は、多岐多様で飛込仕事の多い学校事務の、「極意」かも知れません。

板橋区の経営支援部全校設置による校務改善は、取組自体の先進性もさる事ながら、詳細な検証と冷静な分析に、心底より驚きました。

「役人は、できない理由を並べるのが得意。」と揶揄される事の無いよう、1ミリでも動きたいものです。

(広報部長 小野 明)

☆次ページより→

－ 特集 校務改善最前線 －

板橋区では、平成29年度に、小中学校全校に経営支援部が設置されました。

このたび、板橋区教育委員会様より、以下の資料をご提供いただきました。ありがとうございました。紙面の制約上、縮小版となってしまいましたが、次ページ以下に全文を掲載させていただきます。

校務改善に取り組んでいる他地区の事務職員にとって、非常に有益且つ貴重な資料です。

なお、板橋区では今年度より、「学校徴収金管理システム」を導入した、学校徴収金の事務処理も開始されたとの事です。

(広報部)

平成 30 年 12 月 7 日
教育委員会事務局総務課

2 経営支援部活動効果アンケートの集計結果について

板橋区教育委員会並びに板橋区立小中学校では、学校組織マネジメントをより効果的・効率的に行っていくため、平成 29 年度から全校に経営支援部を設置しました。今般、校務改善の効果及び今後の課題等を把握するため、下記の通りアンケートを実施いたしました。

記

1 板橋区立小中学校の経営支援部活動効果アンケートについて

- (1) 調査内容
 - ア 経営支援部設置について
 - イ 経営支援部の活動方法について
 - ウ 経営支援部設置による校務改善の効果について
 - エ その他

- (2) 調査期間
平成 30 年 10 月 23 日(火)から平成 30 年 11 月 6 日(火)まで

- (3) 提出書類
板橋区立小中学校の経営支援部活動効果アンケート

- (4) 回答者
 - ア 副校長
 - イ 経営支援主任(設置していない場合は主幹教諭もしくは主任教諭)
 - ウ 事務職員

※経営支援部は副校長直轄の組織であるが、その中で中心的役割を担う経営支援主任及び事務職員からも、効果・課題等を挙げてもらい、今後の活動に役立てる。

2 アンケートの集計結果について

(1) 回答状況

職	回答件数	回答率
副校長	67 件	90.5 %
経営支援主任	47 件	63.5 %
事務職員	63 件	85.1 %

※調査対象は小学校 51 校・中学校 22 校・天津わかしお学校 1 校。

※一部の学校で事務職員が複数名回答している。

(2) 回答内容

別紙の通り

(3) 課題や今後の改善の方向性について

- > 経営支援部設置の目的の更なる共有
 - 経営支援部の基本理念・取組・構成員の役割等について、学校の教職員間でうまく共有できていないという意見が見受けられた。特に経営支援主任・事務職員への共有が必要と思われるため、研修等を通して経営支援部設置目的の共有を図ってきたい。
- > 重点目標の設定
 - 今年度より「経営支援部年間活動計画書」に重点目標の項目を追加した。各校の重点目標には、「校務改善」「役割分担の明確化」「情報共有の徹底」等が挙げられていた。
 - 重点目標を設定することで組織目標が見える化され、教職員が「チーム学校」として組織的に学校経営に携わり始めていることがアンケート結果からは伺える。
 - 次年度以降は、「板橋区立学校における教職員の働き方改革推進プラン 2021」の策定が予定されていることから、働き方改革の視点で、教育総務課から重点目標の項目の一つを指定させていただき等、検討する必要がある。

I 経営支援部設置について

学校名	職	氏名

- 1 経営支援部の基本理念・仕組み・取組等について、構成員間で情報共有はできていますか？
 A-非常にできている B-できている C-一部できている D-できていない
- 2 経営支援部の活動により、校務分掌の見直しを行いましたか？
 A-見直しを行った B-特に行っていない

上記2でAの回答をした場合は、下記に校務分掌見直しの具体例（方法等）をご記入ください。

II 経営支援部の活動方法について

- 1 会議の開催は定期的に行っていますか？
 A-定期開催 B-不定期開催
- 2 開催頻度はどの程度ですか？
 A-毎週1回 B-隔週 C-月1回 D-その他
 年間開催回数 回
- 3 会議時間は概どのくらいですか？
 A-5分程度 B-15分程度 C-30分程度 D-30分以上
- 4 会議ではどのような事項について情報共有していますか？下記にご記入ください。

III 経営支援部設置による校務改善の効果について

- 1 教職員間で校務の役割分担は明確化できていますか？
 A-非常にできている B-できている C-一部できている D-できていない
- 2 業務負担軽減についてお伺いします。回答者の視点でご回答ください。
 ① 副校長の業務負担軽減はできていますか？

 ② 教員の業務負担軽減はできていますか？

 ③ 事務職員の業務負担軽減はできていますか？

 A-非常にできている B-できている C-一部できている D-できていない

- 3 今まで副校長が行っていた業務の中で経営支援部をきっかけに他の分掌組織・教職員等に業務を割り振ったものはありますか？
 A-ある B-ない

上記でAの回答をした学校は、下記にその業務を参考までにご記入ください。

- 4 学校全体の校務の効率化に効果がありましたか？
 A-非常に効果があった B-効果があった C-一部効果があった D-効果がなかった
- 上記でA,B,Cの回答をした学校については、具体的な事例を下記にご記入ください。

- 5 校内の他の分掌組織（教務部・生活指導部等）と連携は取れていますか？
 A-非常にできている B-できている C-一部できている D-できていない
- 6 学校内で情報の共有化は図れていますか？
 A-非常に図れている B-図れている C-一部図れている D-図れていない
- 7 教職員の専門性は発揮できていますか？
 A-非常に発揮できている B-発揮できている C-一部発揮できている D-発揮できていない
- 8 教職員の学校経営参画意識は高まりましたか？
 A-非常に高まった B-高まった C-一部高まった D-高まっていない
- 9 チーム学校として組織的に学校経営に取り組み始めていますか？
 A-非常にできている B-できている C-一部できている D-できていない

IV その他

その他経営支援部について課題・ご意見等ございましたら、下記にご記入ください。

※アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

Ⅰ 経営支援部設置について

1 経営支援部の基本理念・仕組み・取組等について、構成員間で情報共有はできていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	5%	12%	↑	4%	12%	↑	6%	15%	↑	4%	9%	↑
B	51%	60%	↑	52%	66%	↑	54%	55%	↑	47%	57%	↑
C	35%	24%		40%	22%		34%	30%		32%	21%	
D	9%	4%		4%	0%		6%	0%		17%	13%	

Aー非常にできていない Bーできている Cー一部できている Dーできていない
 《アンケート結果》
 「できている」とした割合が全体で5%増加しており、構成員間の情報共有が進んでいることが伺える。

2 経営支援部の活動により、校務分掌の見直しを行いましたか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	35%	29%	↓	36%	28%	↓	40%	34%	↓	31%	27%	↓
B	65%	71%		64%	72%		60%	66%		59%	73%	

Aー見直しを行った Bー特に行っていない
 《具体例》
 ◎C4thを活用した業務軽減対策。
 ◎校務分掌を洗い出し、役割を明確にすることで効率化を図った。
 ◎校務改善委員会を設置し、校務分掌の見直しを図り、不要な分掌等を削減した。
 ◎副校長の仕事、教務主任が他の教員に割振り、仕事内容を精選した。
 ◎改修要望作業、私費会計ととりまとめ、施設管理点校の一部、提出調査書類の一部を副校長から、事務職員等に移管した。
 《アンケート結果》
 校務分掌の見直しを行っているとした割合が全体で6%減少している。経営支援部の活動による校務分掌の見直しの取組が停滞している可能性がある。

Ⅱ 経営支援部の活動方法について

1 会議の開催は定期的に行っていますか？

	全体		
	H29	H30	比
A	56%	63%	↑
B	44%	37%	

Aー定期開催 Bー不定期開催

2 開催頻度はどの程度ですか？

	全体		
	H29	H30	比
A	25%	32%	↑
B	3%	4%	↑
C	40%	37%	
D	32%	27%	

Aー毎週1回 Bー隔週 Cー月1回 Dーその他

3 会議時間は概ねどのくらいですか？

	全体		
	H29	H30	比
A	7%	7%	
B	42%	47%	↑
C	41%	35%	
D	10%	11%	↑

Aー5分程度 Bー15分程度 Cー30分程度 Dー30分以上

4 会議ではどのような事項について情報共有していますか？
 《主な回答》
 ◎スケジュールや課題の共有、行事の役割分担・進捗確認 等
 ◎事務室からは予算・備品管理・未納者報告等、用務主事室からは環境美化・修繕等、給食調理室からは献立・給食予算等が報告され情報共有を行っている。

《アンケート結果》
 会議を定期的に行っている学校の割合が全体で7%増加しており、経営支援部の活動が定着してきていることが伺える。開催頻度は週1回と月1回が多く、会議時間は15分～30分程度が多くなっている。会議の中では、事務職員、用務職員も参加することから、予算関係や学校環境整備に関しても話し合われている。

Ⅲ 経営支援部設置による校務改善の効果について

1 教職員間で校務の役割分担は明確化できていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	7%	6%	↓	7%	6%	↓	6%	9%	↑	8%	5%	↓
B	54%	57%	↑	56%	58%	↑	56%	53%	↓	49%	57%	↑
C	33%	33%	—	33%	33%	—	34%	36%	↑	33%	30%	↓
D	6%	4%	↓	4%	3%	↓	4%	2%	↓	10%	8%	↓

Aー非常にできている Bーできている Cー一部できている Dーできていない

《アンケート結果》

校務の役割分担が何らから明確化できている割合が全体で96%と微増している。その一方で、一部できているとした学校の割合が33%と変化が見られなかったことから、経営支援部が十分に機能していない可能性が考えられる。チームによる効率的な学校運営を目指すためにも役割分担の明確化を図る必要がある。

2 業務負担軽減についてお伺いします。回答者の視点でご回答ください。

①副校長の業務負担軽減はできていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	4%	3%	↓	2%	3%	↑	3%	2%	↓	7%	3%	↓
B	20%	27%	↑	22%	37%	↑	24%	22%	↓	14%	18%	↑
C	54%	55%	↑	61%	49%	↓	50%	63%	↑	50%	57%	↑
D	22%	15%	↓	15%	11%	↓	23%	13%	↓	29%	22%	↓

Aー非常にできている Bーできている Cー一部できている Dーできていない

②教員の業務負担軽減はできていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	2%	2%	—	1%	2%	↑	1%	2%	↑	3%	3%	—
B	16%	18%	↑	16%	23%	↑	19%	15%	↓	13%	15%	↑
C	50%	54%	↑	56%	55%	↓	46%	62%	↑	47%	45%	↓
D	32%	26%	↓	27%	20%	↓	34%	21%	↓	37%	37%	—

Aー非常にできている Bーできている Cー一部できている Dーできていない

③事務職員の業務負担軽減はできていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	1%	1%	—	1%	0%	↓	2%	2%	—	0%	0%	—
B	15%	14%	↓	14%	21%	↑	16%	11%	↓	14%	10%	↓
C	44%	51%	↑	48%	53%	↑	44%	59%	↑	41%	44%	↑
D	40%	34%	↓	37%	26%	↓	38%	28%	↓	45%	46%	↑

Aー非常にできている Bーできている Cー一部できている Dーできていない

《アンケート結果》

全体で副校長が85%、教員が74%、事務職員が66%の割合で業務負担軽減ができており、どれも6%以上増加している。経営支援部の設置により、校務分掌の見直し、役割分担の明確化、定期的な会議での情報共有・課題対応を図ることにより、校務が一部に偏ることなく、業務負担軽減に職員全体で取組まれていることが伺える。

5 校内の他の分掌組織（教務部・生活指導部等）と連携は取れていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	9%	8%		11%	11%		10%	11%	↑	6%	2%	
B	46%	54%	↑	46%	61%	↑	52%	48%	↓	40%	49%	↑
C	31%	29%		33%	22%		26%	37%	↑	34%	32%	
D	14%	9%	↓	10%	6%	↓	12%	4%	↓	20%	17%	↓

Aー非常にできている Bーできている Cー一部できている Dーできていない
 《アンケート結果》

他の分掌組織との連携は取れているという割合は全体で5%増加している。経営支援部を活用して校務改善を進めていく上でも、他の分掌組織との連携は必要な部分である。

6 学校内で情報の共有化は図れていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	6%	9%	↑	7%	12%	↑	5%	11%	↑	5%	3%	
B	49%	59%	↑	54%	66%	↑	56%	56%		39%	54%	↑
C	38%	27%		33%	20%		35%	33%		45%	31%	
D	7%	5%		6%	2%		4%	0%		11%	12%	↑

Aー非常に図れている Bー図れている Cー一部図れている Dー図れていない
 《アンケート結果》

情報の共有化は全体で95%が図れており、2%増加している。事務職員、用務職員も構成員に加わっていることにより、多角的な意見交換が行え、事務の効率化につながっている学校も見受けられた。

7 教職員の専門性は発揮できていますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	2%	3%	↑	3%	3%		3%	4%	↑	2%	3%	↑
B	35%	49%	↑	33%	49%	↑	35%	50%	↑	35%	47%	↑
C	36%	39%	↑	42%	42%		34%	39%	↑	33%	35%	↑
D	27%	9%		22%	6%		28%	7%		30%	15%	

Aー非常に発揮できている Bー発揮できている Cー一部発揮できている Dー発揮できていない
 《アンケート結果》

教職員の専門性発揮については、全体で91%が発揮できているとしており、18%増加している。専門性の発揮については、適材適所で人材を配置し、明確な役割分担が必要であるため、管理職のマネジメント能力が必要である。

3 今まで副校長が行っていた業務の中で経営支援部をきっかけに他の分掌組織・教職員等に業務を割り振ったものはありますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	52%	48%	↓	53%	49%	↓	59%	52%	↓	45%	44%	↓
B	48%	52%		47%	51%		41%	48%		55%	56%	

Aーある Bーない

《具体例》

▼学校により、行事業内状の作成▼配布物の印刷・仕分け▼学校公開・保護者会等の準備▼庶務事務システムの入力▼備品管理▼名簿作成▼環境マネジメント対策▼学校支援地域本部関係の業務▼出勤簿・休暇簿の点検▼改修要望作業▼点検業者対応▼施設利用団体へのカギの貸出▼行政系調査回答 など

《アンケート結果》

副校長が行っていた業務を他の分掌組織・教職員等へ割り振った割合が全体で4%減少している。経営支援部による校務分掌の見直しの取組が停滞している可能性がある。

4 学校全体での校務の効率化に効果がありましたか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	4%	4%		4%	3%		5%	5%		3%	5%	↑
B	18%	23%	↑	19%	22%	↑	22%	24%	↑	14%	23%	↑
C	53%	56%	↑	56%	67%	↑	51%	58%	↑	51%	42%	
D	25%	17%		21%	8%		22%	13%		32%	30%	

Aー非常に効果があった Bー効果があった Cー一部効果があった Dー効果がなかった
 《主な回答》

◎副校長の時間的余裕が増えた。
 ◎職員全体が職務の効率化について少しずつ意識するようになってきた。
 ◎会議の精選、短縮化により、放課後の空き時間が少し増えた。
 ◎教員、事務、用務、栄養士といった他職種間の情報共有を行った結果、事務処理が円滑になった。
 《アンケート結果》

校務の効率化に効果があったという割合が全体で8%増加している。校内横断的に情報共有、分掌組織の調整を図り、組織的な取組をすることで校務の効率化及び意識改革につながっている。

IV その他経営支援部について課題・意見等

◎経営支援部が機能し始め、学校全体の校務の効率化が進んでいることは成果であるが、すべての教職員の校務軽減にまでは至っていない。副校長業務の軽減が他の教職員の業務増加となることは望ましいことではない。折り合いをつけて不要な業務は何か共に考える組織としたい。

◎経営支援部という組織ができることがありがたい。職種異なる立場から学校全体を考える発言・意見が聞け、話し合いができるので、更に充実させていきたい。

◎勤務時間・勤務形態の違いがあるため、主幹を含めた会議の時間確保が難しい。

◎各校での経営支援部の取組方に差がある。研修会等を開催してほしい。

◎働き方改革を進めていくためにも、学校全体の業務の見直し(①継続していくもの、②地域や保護者に協力を仰ぐもの、③やめるもの)を検討し、改善していく。

◎他の学校では、経営支援部の会議の内容をどのようにして教職員に周知しているのか参考にした。

◎副校長が進行し、課題について相談・検討する場となっている。経営支援主任が経営部門に関わりチーム学校として機能させていくためには、経営支援主任の役割を広く周知する必要がある。

8 教職員の学校経営参画意識は高まりましたか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	3%	1%	↓	5%	0%	↓	3%	2%	↓	2%	0%	↓
B	21%	29%	↑	17%	31%	↑	31%	36%	↑	15%	23%	↑
C	50%	59%	↑	60%	66%	↑	43%	53%	↑	47%	57%	↑
D	26%	11%	↓	18%	3%	↓	23%	9%	↓	36%	20%	↓

Aー非常に高まった Bー高まった Cー一部高まった Dー高まっていない

《アンケート結果》

学校経営参画意識が高まっている割合は全体で89%となっており、15%増加している。経営支援部の会議を重ねるにつれ、学校経営の視点や経営意識を持つようになり、教職員の意識改革にもつながっている。

一部の学校では経営支援部がうまく機能せず、当事者意識がないという意見もあるため、改めて経営支援部の設置理由・目的等を共有して活動する必要がある。

9 チーム学校として組織的に学校経営に取り組んでいますか？

	全体			副校長			経営支援主任等			事務職員		
	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比	H29	H30	比
A	7%	6%	↓	8%	5%	↓	9%	11%	↑	4%	4%	↓
B	47%	56%	↑	54%	61%	↑	56%	56%	↑	31%	49%	↑
C	34%	33%	↓	32%	31%	↓	25%	33%	↑	43%	37%	↓
D	12%	5%	↓	6%	3%	↓	10%	0%	↓	22%	10%	↓

Aー非常にできていない Bーできている Cー一部できている Dーできていない

《アンケート結果》

全体で95%の学校で「チーム学校」として学校経営に携われており、7%増加している。様々な職種の構成員が互いの業務内容を共有することで、相互にサポートする体制が構築されてきている。

都 教 委

学校支援機構を設立

教育の質向上へ外部人材派遣

東京都教委は1日、学校へのサポート人材の募集や派遣などを一括して担う「東京学校支援機構」を一般財団法人として設立する。年内にも人材バンクを設置し、来年度から業務を始める。教員が授業や授業準備に集中できる環境をつくり、教育の質の向上を目指す。理事長は昭和女子大学の坂東眞理子理事長・総長が務める。(3面に坂東理事長インタビュー)

支援機構は、部活動や配布物の印刷を手伝う人などを集め、学校で紹介するの
指導員や配布物の印刷を
支援機構は、部活動や配布物の印刷を
指導員や配布物の印刷を
支援機構は、部活動や配布物の印刷を
指導員や配布物の印刷を



支援機構の業務について話す
坂東理事長

都教委には既に、無償ボランティアを募集し、学校に人材を紹介する仕組みがあり、平成29年度には8100人

が登録、延べ4700人が学校に派遣された。従来のボランティアと有償のスタッフを
は、従来のボランティアと有償のスタッフを一括して管理。人材をデータベース化して学

校の求めに応じて紹介する。有償のスタッフには支援機構から手当てを支払う。
都教委は今後、学校への聞き取り調査を実施し、支援が必要な業務や規模などを調べ

る。都教委は昨年度、高校には部活動指導員を127校に376人配

また、支援機構では校外学習などで必要な対外交渉を代行。学校への法律相談窓口も設ける。特に日本の学校が海外の学校と国際交流活動を進めようとする場合、法的な手続きが壁になっていた。

学校の事務職員が学校運営に積極的に関われる環境も整える。支援機構に都立学校の事務センターとしての機能も持たせ、施設の維持・修繕や物品の購入などの業務を学校に代わって行う。

また、支援機構では、小・中学校にはスモール・サポート・スタッフを435校、部活動指導員を127校分補助している。また、「学校が仕事を教員た

置。小・中学校にはスモール・サポート・スタッフを435校、部活動指導員を127校分補助している。また、「学校が仕事を教員た

坂東眞理子・東京学校支援機構理事長に聞く

学校は助けを「求め」「受ける」力を

1日に設立される東京学校支援機構。理事長を務める坂東眞理子・昭和女子大学理事長・総長に学校支援の仕組みや教員の勤務の問題などを聞いた。

(1面参照)

現在の教員の勤務実態を、どのように捉えていますか。

「教員の勤務時間の長さは重大な課題だと感じています。特に公立の場合、校務全体の見直しが必要になっていきます。校務の整理ができず、教員が全ての仕事を抱え込み、負担になっているように見えます」

先日発表されたOECDの勤務環境の調査でも、日本の教員の特殊性が浮き上がりました。特にスポーツ活動は、海外では学校単位でなく、地域などの活動としている位置付けがほとんどです」



「子どもたちを応援したいという気持ちを持つ方が、データバンクに登録して有償ボランティアのような形で学校

機構による学校支援はどのように進めるのでしょうか。

外部人材 研修など段階踏んで協力深めたい

ける方がいるのではないのでしょうか」

「教員の仕事の範囲も具体的にすべきでしょうか。

「個人の仕事範囲を明確にすることに關してメリット・デメリットはありますが、今までは子どもが好きで一生懸命な教員ほど負担がかかっていたように思います。まずはそうした教員の負担を軽減する必要がありますでしょう」

現在の教育現場で課題と感じていることは何ですか。

「簡単に答えの出ないことですが、保護者が学校に何をどうまで望むのかという点です。学力指導も校外活動も施設管理も全て学校が責任を問われると、教員も萎縮してしまいます。教員に求める仕事範囲について、社会的に一致した考えがないため、結果的に学校がさまざまな業務を負わされています。それを不安に思い、教員になることを避

「事務以外の支援では、どういった人を想定していますか。

「高い専門性を持つ人材です。例えば、臨床心理士は大学院を卒業し、国家試験を受けなければならぬほど高い専門性を持つ職ですが、その多くが女性であり、フルタイムで働いていない方も少なくありません。他にも精神保健

「学校支援を行う上で課題は何ですか。

「学校が、外部からの助けを上手に受けられるかどうかです。今後は外部人材を活用していく体制づくりを進めてほしいです。例えば事務長がコーディネーターとして、能力のある外部人材と学校のニーズのマッチングができるように良いと思います。外部人材に任せることが可能な業務と、教員が行わねばならない仕事を判断できるような体制になってほしいです」

「その他に課題はありますか。

「ア、教員が抱えている仕事は、行った方がよい仕事ばかりだと思えます。その上で、必要な校務の中で優先順位をつけることは、個々の教員だけではなく責任のある管理職の仕事でもあります。特に公立では全国で一律に見直し方がちですが、学校や地域によって抱えるニーズや課題は異なります。各学校が必要支援を明確にして外部に助けを求める求援力、援助を上手に受ける受援力を高めてほしいと思います」